令和元年８月５日

英国のＥＵ離脱に関する政府タスクフォース
第１４回会合の開催について

１．趣旨

英国のＥＵ離脱に関する政府の今後の対応について検討するために，８月５日，英国のＥＵ離脱に関する政府タスクフォース第１４回会合を開催。

２．出席者

議　長	西村　康稔	内閣官房副長官
副議長	古谷　一之	内閣官房副長官補（内政）
	兼原　信克	内閣官房副長官補（外政）
構成員		
	多田　明弘	内閣府　政策統括官（経済財政運営担当）
	福浦　裕介	個人情報保護委員会　事務局次長
	白川　俊介	金融庁　総合政策局総括審議官
	巻口　英司	総務省　国際戦略局長
	香川　剛廣	外務省　国際貿易・経済担当大使
	山上　信吾	外務省　経済局長
	正木　靖	外務省　欧州局長
	小宮　義之	財務省　大臣官房審議官（関税局担当）
	吉田　学	厚生労働省　医政局長
	水野　政義	農林水産省　大臣官房国際部長
	広瀬　直	経済産業省　通商政策局長
	大石　英一郎	国土交通省　大臣官房審議官（国際担当）

３．概要

（１）８月５日，英国のＥＵ離脱に関するタスクフォースの第１４回会合が，議長である西村官房副長官の下，１０関係府省庁等が出席する形で開催された。

（２）同会合では，各府省庁等から，英国の内政やＥＵ離脱を巡るこれまでの展開について得られた情報や現時点の分析について報告があり，今後の対応について検討を行った。

（３）西村官房副長官から以下のとおり述べた。

ア　日本はジョンソン首相率いる英国と連携し，日英の緊密な関係を一層深化させていく考えである。ジョンソン首相は就任演説等において，英国は１０月３１日にＥＵを離脱すると強調しており，ＥＵが更なる交渉を拒否するのであれば，「合意なき離脱」とならざるを得ない可能性に言及している。ＥＵ側は，ジョンソン首相就任後も，離脱協定の再交渉に応じない姿勢を一貫して維持しており，英ＥＵ間の離脱に関する調整の行く末は予断を許さない。仮に「合意なき離脱」となった場合，経済活動等に様々な悪影響が生じることが懸念される。特に，英国には約１０００の日系企業拠点があり，「合意なき離脱」となった場合のインパクトは大きく，先行きに不安を抱いている企業も多いと承知している。このような状況を踏まえ，安倍総理は，ジョンソン首相に対し，就任直後の８月２日，電話会談を実施し，ＥＵとの合意に基づく秩序ある離脱を実現し，日系企業や世界経済に対する影響が最小限となるよう要請してきたところである。

イ　本日は，このような状況も踏まえ，英国新政権発足後にあり得べき様々なシナリオについて検討するとともに，関係省庁の準備状況について報告を受け，議論を行った。

（４）また，西村官房副長官から，第一に，新政権の方針や今後の動向等に関する情報を在外公館や政府機関等，オールジャパン体制で収集し，中小企業を含む欧州で活動する日系企業等に対し，タイムリーに情報提供すること，第二に，離脱に際しては，日系企業の経済活動や世界経済への悪影響が最小限となるよう，英ＥＵ間の合意に基づく秩序ある離脱を実現することが重要であり，引き続き，英国・ＥＵに様々な形で最大限働きかけること，第三に，それぞれの所管において，引き続き，中小企業を含めた所管業界の経済活動が円滑に継続できるよう，必要な対応に万全を期すことについて指示があった。